



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅井 晶

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	54,285	△11.5	562	44.2	724	33.5	377	111.5
26年3月期第2四半期	61,359	15.0	390	△23.5	542	9.2	178	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,098百万円 (273.2%) 26年3月期第2四半期 294百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.97	—
26年3月期第2四半期	5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	71,157	14,584	19.2
26年3月期	76,478	12,971	15.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,660百万円 26年3月期 12,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△3.2	2,400	6.6	2,450	△2.9	1,600	3.7	46.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	34,498,097 株	26年3月期	34,498,097 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	120,381 株	26年3月期	119,489 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	34,378,171 株	26年3月期2Q	34,380,822 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業537億37百万円(前年同四半期比11.7%減)に不動産事業他5億47百万円(前年同四半期比5.4%増)をあわせ、542億85百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は5億62百万円(前年同四半期比44.2%増)、経常利益は7億24百万円(前年同四半期比33.5%増)、四半期純利益は3億77百万円(前年同四半期比111.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ53億20百万円減少し、711億57百万円となりました。これは、「未成工事支出金」が7億39百万円増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が60億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ69億32百万円減少し、565億73百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が38億33百万円、「借入金」が20億18百万円及び「退職給付に係る負債」が6億38百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加し、145億84百万円となりました。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払い並びに四半期純利益3億77百万円の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用により当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加並びに仕入債務及び未成工事受入金の減少などがありましたが、売上債権の減少などにより、6億62百万円のプラス(前年同四半期は73億61百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、13億56百万円のマイナス(前年同四半期は9億5百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、22億5百万円のマイナス(前年同四半期は28億53百万円のプラス)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ19億50百万円減少し、232億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において平成26年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が616百万円減少し、利益剰余金が616百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,205	26,680
受取手形・完成工事未収入金等	27,830	21,741
有価証券	14	14
未成工事支出金	1,205	1,945
その他のたな卸資産	245	207
その他	2,774	3,191
貸倒引当金	△112	△114
流動資産合計	59,164	53,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,109	3,036
土地	10,056	10,034
その他（純額）	378	416
有形固定資産合計	13,544	13,487
無形固定資産		
投資その他の資産	330	327
投資有価証券	2,868	3,123
その他	641	620
貸倒引当金	△70	△67
投資その他の資産合計	3,439	3,676
固定資産合計	17,314	17,490
資産合計	76,478	71,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,919	40,085
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,586	2,636
未払法人税等	182	108
未成工事受入金	6,459	6,123
引当金	554	650
その他	1,114	922
流動負債合計	55,895	50,606
固定負債		
社債	280	240
長期借入金	3,939	2,871
繰延税金負債	565	690
退職給付に係る負債	1,876	1,238
その他	949	926
固定負債合計	7,610	5,967
負債合計	63,506	56,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,952	7,842
自己株式	△29	△29
株主資本合計	13,384	14,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	639
為替換算調整勘定	△930	△540
退職給付に係る調整累計額	△756	△713
その他の包括利益累計額合計	△1,212	△614
少数株主持分	799	923
純資産合計	12,971	14,584
負債純資産合計	76,478	71,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,359	54,285
売上原価	58,751	51,260
売上総利益	2,607	3,025
販売費及び一般管理費	2,217	2,462
営業利益	390	562
営業外収益		
受取利息	99	113
受取配当金	18	20
為替差益	148	85
その他	23	10
営業外収益合計	289	230
営業外費用		
支払利息	117	64
その他	19	4
営業外費用合計	137	68
経常利益	542	724
特別利益		
固定資産売却益	2	14
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	40	14
特別損失		
たな卸資産処分損	-	19
訴訟関連損失	22	7
その他	0	0
特別損失合計	23	27
税金等調整前四半期純利益	559	711
法人税、住民税及び事業税	290	214
法人税等調整額	37	60
法人税等合計	327	275
少数株主損益調整前四半期純利益	232	436
少数株主利益	53	59
四半期純利益	178	377

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	164
為替換算調整勘定	△25	454
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	62	662
四半期包括利益	294	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	974
少数株主に係る四半期包括利益	32	124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559	711
減価償却費	130	181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	△118	△134
支払利息	117	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,987	6,898
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,097	△736
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,562	△4,808
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,149	△408
その他	△664	△911
小計	△6,418	914
利息及び配当金の受取額	118	134
利息の支払額	△132	△55
法人税等の支払額	△929	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,361	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△998	△2,927
定期預金の払戻による収入	1,904	1,631
有形固定資産の取得による支出	△61	△113
有形固定資産の売却による収入	2	50
無形固定資産の取得による支出	△2	△18
その他	60	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,480	△900
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△400	△1,118
社債の発行による収入	390	-
社債の償還による支出	-	△40
配当金の支払額	△103	△103
その他	△14	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,533	△1,950
現金及び現金同等物の期首残高	22,153	25,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,620	23,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
			%		%		%
受 注 高	国内	44,939	66.0	47,069	67.7	2,129	4.7
	海外	23,182	34.0	22,467	32.3	△714	△3.1
	合計	68,122	100.0	69,537	100.0	1,415	2.1
売 上 高	国内	33,256	54.7	32,386	60.3	△870	△2.6
	海外	27,583	45.3	21,350	39.7	△6,232	△22.6
	合計	60,839	100.0	53,737	100.0	△7,102	△11.7
繰 越 高	国内	71,297	63.0	71,229	62.5	△68	△0.1
	海外	41,800	37.0	42,660	37.5	859	2.1
	合計	113,098	100.0	113,889	100.0	791	0.7

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
				%		%		%
受 注 高	建築	官公庁	8,723	19.4	2,566	5.4	△6,157	△70.6
		民間	34,283	76.3	43,623	92.7	9,340	27.2
		計	43,007	95.7	46,189	98.1	3,182	7.4
	土木	官公庁	1,947	4.3	841	1.8	△1,106	△56.8
		民間	13	0.0	39	0.1	26	205.5
		計	1,960	4.3	880	1.9	△1,079	△55.1
合計	官公庁	10,671	23.7	3,407	7.2	△7,263	△68.1	
	民間	34,296	76.3	43,663	92.8	9,367	27.3	
	計	44,967	100.0	47,070	100.0	2,103	4.7	
売 上 高	建築	官公庁	2,355	7.0	5,326	16.4	2,971	126.2
		民間	30,969	91.8	26,550	82.0	△4,419	△14.3
		計	33,324	98.8	31,876	98.4	△1,447	△4.3
	土木	官公庁	418	1.2	470	1.5	51	12.3
		民間	—	—	39	0.1	39	—
		計	418	1.2	510	1.6	91	21.8
合計	官公庁	2,774	8.2	5,797	17.9	3,023	109.0	
	民間	30,969	91.8	26,589	82.1	△4,379	△14.1	
	計	33,743	100.0	32,387	100.0	△1,356	△4.0	
繰 越 高	建築	官公庁	15,356	21.5	11,095	15.6	△4,260	△27.7
		民間	53,695	75.3	58,600	82.3	4,904	9.1
		計	69,052	96.8	69,696	97.9	643	0.9
	土木	官公庁	2,292	3.2	1,533	2.1	△759	△33.1
		民間	13	0.0	—	—	△13	△100.0
		計	2,305	3.2	1,533	2.1	△772	△33.5
合計	官公庁	17,648	24.7	12,628	17.7	△5,020	△28.4	
	民間	53,708	75.3	58,600	82.3	4,891	9.1	
	計	71,357	100.0	71,229	100.0	△128	△0.2	